

(財)電力中央研究所 正員○大友敬三
東京大学生産技術研究所 正員 片山恒雄

1. はじめに

地震対策を進める上で、行政と住民のかかわり合いを検討しておくことはきわめて重要であり、そのため行政から住民への働きかけとして数多くの自治体で住民の地震防災意識をさぐるアンケート調査が行われている。しかし、一方でこのように住民意識を把握すると同時に、他方で行政が地震防災をどのように考えているかを知ることも重要である。そこで筆者らは都市住民を対象とするアンケート調査(1)～(3)に引き続き、首都圏の防災行政主管課を対象とするアンケート調査を実施した。この調査は地震防災に対する行政と住民の意識差を明らかにすることを主目的に計画したものであり、いくつかの質問は住民対象のアンケートと内容は全く同じにして形式だけを変えて設定した。本報告はこの調査結果を住民意識アンケート調査結果と対比しながら検討し、合わせて地震防災行政の現状と課題を理解しようとするものである。

2. 調査実施の概要

(1) 調査内容 調査票の構成は以下のとおりである。(1)自治体の関連統計：人口総数、世帯数、行政区域名、市街地面積、57年度一般会計予算額、産業別就業者数 (2)地震防災に対する基本姿勢：震災対策計画の策定状況、地震対策の必要性の有無、防災責任の自覚、防災都市づくりへの基本方針 (3)被害の想定—自治体でとらえている地震災害の特徴、地震発生による危険性の把握、被害程度の予想、都市機能の障害度の予想 (4)地震対策の現状と課題：地震対策推進にあたっての留意事項、これまでの地震対策の内容、今後の地震対策の内容、地震対策推進上の問題点 (5)行政と住民のかかわり合い：行政と住民の役割分担、地震対策拡充のための住民の費用負担、重要と思われる家庭内の地震対策の内容 (6)地震対策関係予算について：予算の裏づけとなる基準等の準備、57年度地震対策関係予算額、地震対策関係予算額の内訳、地震対策関係予算額に対する評価

(2) 調査方法 調査の方法は表-1に示すとうりである。

表-1 調査の方法

調査対象	首都圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)各市町村の防災主管課、総数 298団体
調査方法	郵便調査
調査期間	昭和57年 9月15日～11月15日
有効回収数(率)	181 (60.7%)

図-1に示したようにほとんどの自治体が『地震対策の必要性』、『防災責任の自覚』を強く感じており、地震災害の未然防止や、軽減の必要性が首都圏の自治体に広く浸透していることがわかる。『自治体でとらえている地震災害の特徴(3つ選択)』についての質問は住民対象アンケートの質問内容と同一である。行政と住民両者の回答結果を図-2に示したが、行政と住民との間では地震災害のとらえかたに微妙な食い違いがみられることがはっきりと確認できる。住民のとらえている震災像は地震発生という自然現象の本質にかかわる『突発性・非予測性』であり、行政は災害の内容に注視して『複合性・多様性』をその特徴としてとらえているのである。『地震対策推進上の問題点(3つ選択)』に

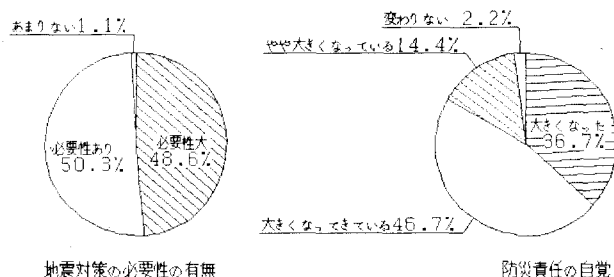


図-1 行政の地震防災に対する基本姿勢

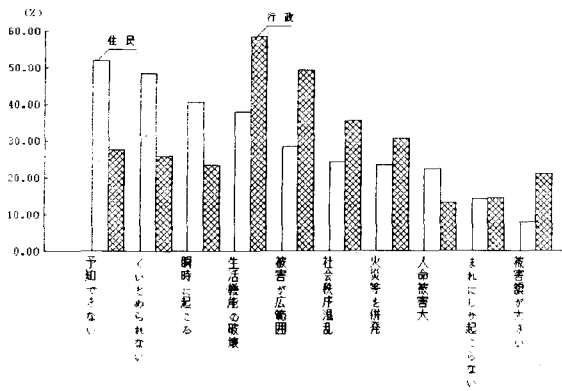


図-2 地震災害の特徴（行政と住民の比較）

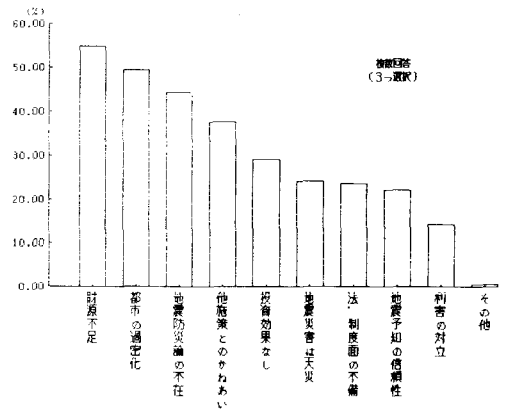


図-3 地震対策推進上の問題点

については図-3に示すように『財源不足』、『都市の過密化』、『地震防災論の不在』、『他の行政施策との兼ねあい』などが主な問題点として指摘され『地震防災の重要性を認めながら容易に解決策を見い出せない行政の姿』が想像される。

『行政と住民の役割分担』については全体の約7割の団体が『行政と住民で半分ぐらいずつ受け持つ』という姿が望ましいと考えられている。一方、図-4からわかるように住民の側からは『行政が大部分』、『半分ぐらいずつ』と考えている人がそれぞれ4割程度であり、行政と住民の間には見解の相違がみられる。地震防災推進のリーダーシップをとるのは『行政』であるが、『住民』の良識ある協力が是非とも必要という願望がこの結果に現われたものと考えられる。

『地震対策関係予算額に対する評価』としては、『不十分な予算であるが、ある程度の効果的な対策が可能』（ある程度の効果あり）とする団体が6割で、『この予算で効果の期待し得る対策を構想することは困難である』（全体的に不満）とする団体も2割を超える。

『満足できる予算で十分な対策が可能』（全体的に満足）とする団体は1団体もなかった（図-5）。すなわち、防災行政に対する予算額の不足を全体の8割以上の団体が指摘しており、地震対策と予算作成の間で担当者が苦労するようす様子がわかる。なお、本研究における住民および行政に対するアンケート調査は、文部省科学研究費（一般研究（C）、課題番号56550309）、東京大学生産技術研究所昭和57年度選定研究費、および川崎市防災会議活動費により2年間にわたり行ったものである。

<参考文献> 1) 大友・加藤・片山 “地震防災に関する都市住民の意識構造”、第37回年次講演概要集、1982 2) 片山・大友・加藤：地震防災に関する住民意識アンケート調査結果（その1）、生産研究、第34巻、第7号、1982 3) 片山・大友・加藤：（その2）、生産研究、第34巻、第8号、1982

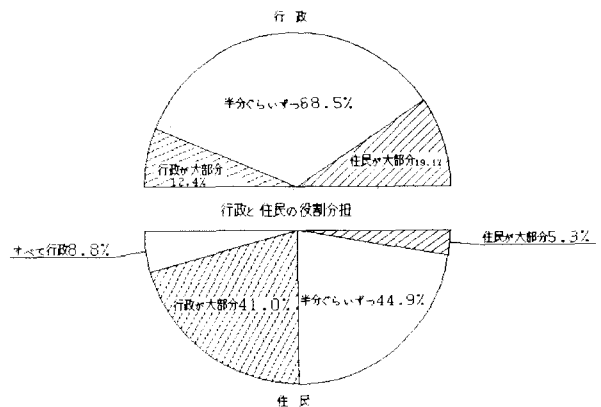


図-4 行政と住民の役割分担（行政と住民の比較）

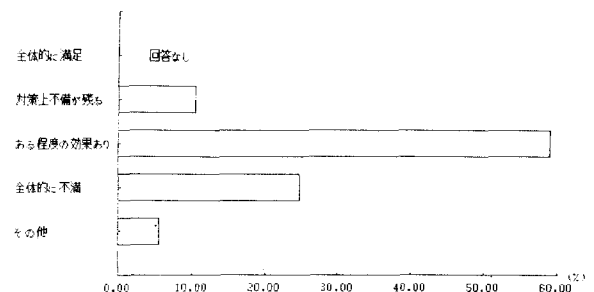


図-5 地震対策関係予算額に対する評価